

阿賀野市人事行政の運営等の状況

阿賀野市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例第6条の規定により令和6年度の人事行政の運営状況の概要を公表します。

1 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 職種別採用者数

ア 再任用以外

職 種 等	令和7年4月1日採用	令和6年4月1日採用
一般事務職	13人	14人
専 門 職	0人	0人
消 防	1人	2人
計	15人	16人

イ 再任用（フルタイム職員）

区 分	令和7年4月1日採用	令和6年4月1日採用
新 規	3人	0人
更 新	4人	9人
計	7人	9人

(2) 令和6年度事由別退職者数等

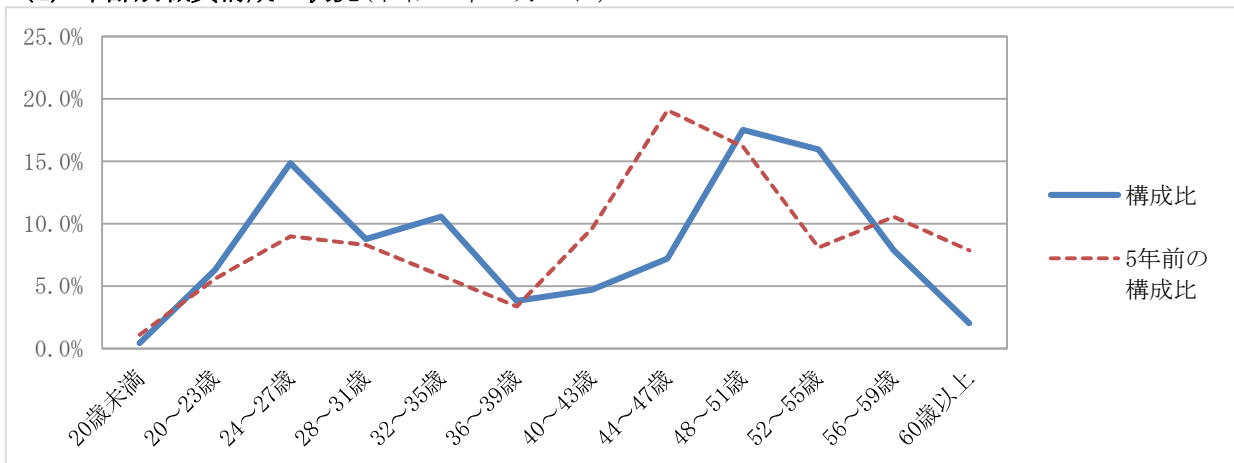
事 由	人 数
定 年	10人
勸 奨	2人
そ の 他	8人
再任用（フルタイム職員）	9人
計	29人

※令和7年度に更新した再任用職員含む

(3) 職員数

令和6年4月1日	451人
令和7年4月1日	445人

(4) 年齢別職員構成の状況（令和7年4月1日）



区分	20歳未満	20～23歳	24～27歳	28～31歳	32～35歳	36～39歳	40～43歳	44～47歳	48～51歳	52～55歳	56～59歳	60歳以上	計
人数	2	28	66	39	47	17	21	32	78	71	35	9	445

(5) 部門別職員数 (各年度 4 月 1 日)

(単位：人)

区分		職員数		対前年 増減数	主な増減理由
		令和 7 年度	令和 6 年度		
一般 行政 部門	議 会	5	5	0	
	総 務	91	91	0	
	税 務	21	21	0	
	民 生	50	52	▲ 2	退職不補充による減
	衛 生	33	35	▲ 2	環境センター廃止による減
	農林水産	26	26	0	
	商 工	10	10	0	
	土 木	24	24	0	
	小 計	260	264	▲ 4	
特別 行政 部門	教 育	55	57	▲ 2	技能労務職退職による減
	消 防	85	85	0	
	小 計	140	142	▲ 2	
公 営 企業等 部 門	病 院	1	1	0	
	水 道	19	20	▲ 1	退職不補充による減
	下 水 道	9	9	0	
	そ の 他	16	15	1	配置見直しによる増
	小 計	45	45	0	
合 計		445	451	▲ 6	

2 職員の給与の状況

(1) 人件費 (普通会計決算)

区分	住民基本 台帳人口 (6 年度末)	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B/A)	5 年度の 人件費率
令和 6 年度	38,890 人	千円 26,819,042	千円 1,035,122	千円 3,648,248	13.6%	14.7%

1. 特別職にかかる給与費を含みます。
2. 公営企業決算は含みません。

(2) 職員給与費 (普通会計決算)

区分	職員数 (A)	給 与 費				一人当 り給与費 (B/A)
		給料	職員手当	期末・ 勤勉手当	計 (B)	
令和 6 年度	406 人	千円 1,440,293	千円 163,998	千円 584,887	千円 2,189,178	5,392 千円

1. 特別職にかかる給与費は含みません。
2. 職員手当は、扶養・通勤・住居・時間外勤務手当などの総額であり、退職手当は含みません。
3. 共済費は含みません。

(3) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況 (令和 7 年 4 月 1 日現在)

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
一般行政職	41.9 歳	313,501 円	344,681 円
技能労務職	53.3 歳	317,057 円	337,938 円
消防職	39.0 歳	325,858 円	365,958 円

1. 「平均給料月額」とは、職種ごとの職員の基本給の平均です。
2. 「平均給与月額」とは、給料と扶養手当などの各種手当を合計したものの平均です。

(4) 職員の初任給の状況（令和7年4月1日現在）

区 分		阿賀野市	新潟県	国
一般行政職	大学卒	220,000 円	225,600 円	220,000 円
	高校卒	188,000 円	194,500 円	188,000 円
技能労務職	高校卒	185,700 円	192,500 円	185,700 円
消 防 職	大学卒	255,200 円	-	-
	高校卒	211,600 円	-	-

(5) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（令和7年4月1日現在）

区 分		経験年数 10～14 年	経験年数 15～19 年	経験年数 20～24 年	経験年数 25～30 年	経験年数 30～35 年
一般行政職	大学卒	286,400 円	305,325 円	355,850 円	372,353 円	387,725 円
	高校卒	252,886 円	274,300 円	307,700 円	350,700 円	369,886 円
技能労務職	高校卒	-	-	-	-	317,233 円
消 防 職	高校卒	284,957 円	298,020 円	332,633 円	385,167 円	392,359 円

(6) 期末手当・勤勉手当（令和6年度）

1 人当たり平均支給額	1,502 千円
支給割合 ()内は再任用職員	■ 期末手当 2.5 月分 (1.375 月分) ■ 勤勉手当 2.1 月分 (1.025 月分)
加算措置の状況	職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5～15%

(7) 退職手当（令和7年3月31日現在）

支給割合	自己都合	勧奨・定年
勤続 20 年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続 25 年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続 35 年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
1 人当たり平均支給額	6,878 千円	20,795 千円
■ その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（2%～20%加算） （注）退職手当の 1 人当たり平均支給額は、令和 6 年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額		

(8) 特殊勤務手当（令和6年度普通会計決算）

支給実績	684 千円
支給職員 1 人当たり平均支給年額	6,979 円
職員全体に占める手当支給職員の割合	24.1%
手当の種類	7 種類
支給された主な手当の名称：滞納処分手当、除雪手当、社会福祉業務手当、夜間業務手当、防疫等作業手当	

(9) 時間外勤務手当（令和6年度普通会計決算）

支給実績	77,502 千円
職員1人当たり平均支給年額	203,418 円

(10) その他の手当（令和7年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国との異同	国と異なる内容	支給実績 (6年度 普通会計決算)	支給職員1人 当たり平均 支給年額 (6年度 普通会計決算)
扶養手当	■配偶者：3,000円 ■子：11,500円～16,500円 ■父母：6,500円 ※年齢などの区分に応じて支給	同	なし	33,598千円	211,306円
住居手当	■借家：月額16,000円以上の家賃を支払っている職員に対し、家賃に応じ最高28,000円まで支給	同	なし	18,610千円	248,136円
通勤手当	■交通機関利用者：負担している運賃の額に応じて 最高150,000円 ■自家用車等利用者：片道の使用距離に応じて 2,000円(2～5km未満)から最高31,600円(60km以上)まで支給	同	なし	22,854千円	70,755円
管理職手当	■職務の級等に応じ月額53,100円、33,100円、31,900円、24,000円	異	額の差異	11,781千円	406,231円
夜勤手当	■午後10時から午前5時までの間勤務する職員に1時間当たりの給料額に100分の25を乗じた額を支給	同	なし	7,571千円	97,060円

3 特別職の報酬等の状況（令和7年4月1日現在）

区 分	市長	副市長	教育長	議長	副議長	議員
給料・報酬月額	829,000 円	635,000 円	576,800 円	391,200 円	318,900 円	305,200 円
期末手当	6 月期 1.725 月分 12 月期 1.725 月分 計 3.45 月分					
退職手当	市 長 829,000 円×在職月数×0.44 副市長 635,000 円×在職月数×0.26 教育長 576,800 円×在職月数×0.2					

4 職員の勤務時間その他の勤務条件

(1) 勤務時間（一般職の標準的な勤務時間）

区 分	勤 務 時 間 等
勤務を要する日	毎週月曜日から金曜日までの週5日間 (国民の祝日及び12月29日から1月3日までを除く。)
1日あたりの勤務時間	午前8時30分から午後5時15分までの7時間45分 (休憩時間 正午～午後1時までの60分)
1週あたりの勤務時間	38時間45分

(2) 休暇制度

ア 有給休暇の取得状況（令和6年1月1日～令和6年12月31日）

種 類		日 数 等	使用実績 ・件数等
年次休暇		1年につき20日間付与	平均使用日数 12.7日
療養休暇		公務災害、結核性疾患、その他の負傷又は疾病により療養を必要とする期間	53件
特 別 休 暇	産前休暇	出産予定日まで8週間(多胎妊娠は14週間)付与	4人
	妊産婦の健康診断	法定健診時の場合、必要期間付与	6人
	産後休暇	出産日の翌日から8週間付与	3人
	育児時間休暇	生後1年に達しない子を養育する場合、1日(30分以内)に2回付与	0人
	結婚休暇	婚姻する職員に対し、最大5日間付与	5人
	配偶者出産休暇	配偶者の出産に際し、最大2日間付与	8人
	産休中の育児休暇	妻が産休期間中就学前の子を養育する場合、最大5日間付与	5人
	子の看護休暇	就学前の子の看護を行う場合、最大5日間付与(2人以上・10日間)	60人
	短期介護休暇	要介護者の介護を行う場合、最大5日間付与(2人以上・10日間)	6人
	忌引休暇	親族が死亡した場合、続柄及び生計関係に応じ、1日～10日間付与	59人
	法要休暇	父母の法要のため、1日を付与	0人
	生理休暇	生理日の就業が困難な場合、連続する2日以内	4人
	夏季休暇	7月から9月までの間において、5日間付与	平均使用 日数5.0日
	出勤困難休暇	災害等により出勤が困難な場合、必要と認める期間	0人
	上記の他：公民権の行使、官公署出頭、妊娠中の通勤緩和、骨髄ドナー休暇、ボランティア休暇、天災被災休暇、災害時危険回避（令和6年使用実績なし）		

イ 無給休暇の取得状況（令和6年1月1日～令和6年12月31日）

種 類	日 数 等	取得件数
介護休暇	負傷、疾病又は老齢により親族を介護しなければならない場合、最大6月を付与	0人
組合休暇	組合活動に従事する場合、最大30日を付与	0人

(3) 育児休業等の取得状況（令和6年度）

区 分	男	女	計
育児休業	8人	3人	11人
部分休業	0人	1人	1人

5 職員の分限及び懲戒処分状況（令和6年度）

(1) 分限処分者

処 分 事 由	降任	免職	休職	降給	計
心身の故障による	1 人	0 人	延べ 14 人 (実 3 人)	0 人	延べ 15 人 (実 4 人)

(2) 懲戒処分者

処 分 事 由	免職	停職	減給	戒告	計
法令に違反した場合	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
職務上の義務に違反し又は職務を怠った場合	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
全体の奉仕者たるにふさわしくない非行のあった場合	0 人	1 人	0 人	0 人	1 人

6 職員のサービスの状況

職員のサービスとして、法令等及び職務上の命令に従う義務、信用失墜行為の禁止、秘密を守る義務、職務に専念する義務、政治行為の制限、争議行為などの禁止、営利企業などの従事制限があります。

7 職員の退職管理の状況

元職員による働きかけの規制や管理職員であった職員の再就職状況の公表など、適正な退職管理のための取組を行っています。

令和6年度末退職者のうち、管理職であった者の再就職状況

退職者数	再就職者数	再就職先	
		当市（再任用等）	民間企業等
9 人	9 人	6 人	3 人

8 職員の研修及び人事評価の状況（令和6年度）

(1) 職員研修の実施状況

研修区分	受講者数	研修内容等
階層別研修	66 人	各階層で必要とされる業務上の知識・技能の向上のための研修
		新採用職員研修 14 人、主任研修 12 人、係長研修 9 人、課長級研修 6 人 ほか
専門研修	161 人	専門知識及び技術等の習得のための研修
		法制執務研修 8 人、税務事務関係研修 10 人、契約事務基礎研修 6 人、タイムマネジメント研修 10 人、発想力・企画力向上研修 10 人、市町村アカデミー研修 2 人 ほか
職場研修	583 人	職員のセルフケア健康研修や業務遂行上必要な知識等の習得のための研修
		メンタルヘルス研修 89 人、コンプライアンス研修 297 人、刈払機取扱研修 23 人 ほか

(2) 人事評価の状況

公平かつ公正な人事管理と職員の能力開発及び人材育成による職務能率の向上のため、平成 28 年度から人事評価制度を行っています。

年度を通じ評価を実施し、結果は給与や異動などへ活用しております。

人事評価は、職務遂行のための過程を評価する「能力・姿勢評価」と目標を設定しその達成度を評価する「業績評価」で構成されています。

9 職員の福利厚生などに関する状況（令和6年度）

(1) 福利厚生制度に関する状況

- ・人間ドック受診者＝270 人
- ・一般健診受診者＝180 人

(2) 公務災害等の状況

- ・公務災害＝6 件・通勤災害＝0 件

10 新潟県市町村総合事務組合公平委員会の業務の状況

(1) 勤務条件に関する措置の状況

令和6年度措置要求＝なし

(2) 不利益処分に関する審査請求の状況

令和6年度審査請求＝なし